

津久井やまゆり園利用者等地域生活移行推進事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、津久井やまゆり園利用者及び県立障害福祉施設利用者のグループホームへの移行を支援するため、当該利用者を受け入れる事業者が行うグループホームの体制整備等に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 津久井やまゆり園利用者 平成28年7月26日時点で津久井やまゆり園に入所していた者をいう。
- (2) 県立障害福祉施設 神奈川県立の障害者支援施設に関する条例（平成18年神奈川県条例第5号）第2条に規定する神奈川県立中井やまゆり園及び愛名やまゆり園並びに三浦しらとり園条例（昭和58年神奈川県条例第2号）第2条に規定する三浦しらとり園をいう。
- (3) 県立障害福祉施設利用者 県立障害福祉施設に入所している者をいう。
- (4) グループホーム 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）第5条第17項に規定する共同生活援助を行うこととして、同法第29条第1項に基づき都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が指定した者（指定共同生活援助事業者）の運営する事業所をいう。

(補助の対象)

第3条 補助の対象とする事業（以下「補助事業」という。）は、次のとおりとし、その範囲等は別表1のとおりとする。

- (1) 障害者グループホーム設置促進事業
- (2) 障害者グループホームバックアップ推進事業
- (3) 障害者グループホーム生活支援員加配事業
- (4) 県立障害福祉施設利用者移行促進事業

(補助額の算出方法等)

第4条 補助額は、各補助事業について、別表1に定める補助対象経費の実支出額の合計と補助基準額を比較していずれか少ない方の額とする。

2 前項の規定による算出した補助額に千円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

3 他の補助金採択事業は、原則として補助の対象から除く。

(申請書の提出期日等)

第5条 規則第3条第1項の規定による津久井やまゆり園利用者等地域生活移行推進事業費補助金交付（変更交付）申請書（第1号様式）の提出期日は、補助事業の着手日の属する月の前月10日までとする。ただし、特段の事情がある場合はこの限りではない。

2 規則第3条第2項第4号の規定による申請書の添付書類は、別表2のとおりとする。

- 3 補助金の交付を受けようとする者は、前項の申請を行うにあたって、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を申請書に添えて提出しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

（暴力団排除）

第6条 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団
 - (2) 代表者又は役員の中に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員に該当する者があるもの
- 2 知事は、必要に応じ補助金等の交付を受けようとする者又は補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。

ただし、当該確認のために個人情報情報を神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。

- 3 知事は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（交付条件）

第7条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容又は補助事業に要する経費の配分の変更をしようとする場合は、すみやかに知事の承認を得なければならない。ただし、補助事業ごとに20%以内の減額変更の場合については、この限りではない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合には、速やかに知事の承認を得なければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに補助事業により取得し又は効用の増加した財産で価格が単価50万円以上の機械、器具及びその他の財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第14条第1項第2号の規定により、知事が別に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄してはならない。
- (5) 規則第17条の規定により、知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

- (6) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
- (7) その他規則及びこの要綱の定めに従わなければならない。

(変更の承認等)

第8条 前条第1号及び第2号の規定に基づく知事の承認を得ようとする場合は、津久井やまゆり園利用者等地域生活移行推進事業変更（中止、廃止）承認申請書（第8号様式）に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

- 2 この補助金の交付決定後、事情の変更により変更交付申請を行う場合には、第5条に定める申請手続きに従い、津久井やまゆり園利用者等地域生活移行推進事業費補助金交付（変更交付）申請書（第1号様式）を知事に提出しなければならない。

(申請の取下げのできる期間)

第9条 規則第7条第1項の規定により申請の取下げができる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

(状況報告)

第10条 規則第10条の規定による状況報告は、津久井やまゆり園利用者等地域生活移行推進事業実施状況報告書（第9号様式）に別表2に定める書類を添えて、それぞれ次の各号に定める期日までに行わなければならない。

- (1) 第3条第1号及び第2号に規定する補助事業 通年で事業終了後10日以内又は年度末日のいずれか早い日
- (2) 第3条第3号及び第4号に規定する補助事業 県の会計年度における各四半期ごとに、当該四半期終了後10日以内（第4四半期については年度末日）

(実績報告)

第11条 規則第12条の規定による実績報告は、事業完了の日から30日を経過した日までに、津久井やまゆり園利用者等地域生活移行推進事業実績報告書（第12号様式）に、別表2に定める書類を添えて行わなければならない。

- 2 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、これを補助額から減額して報告するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を報告書に添えて提出しなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第12条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税仕入控除税額報告書（第16号様式）により、すみやかに知事に対して報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部又は一支社及び一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

- 2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(財産の処分の制限)

第13条 規則第17条ただし書の規定により知事が定める期間並びに同条第2号及び第3号の規定により、知事が定める財産の種類は、次のとおりとする。

- (1) 不動産及びその従物 10年
- (2) 機械及び重要な器具類で取得価格が一件50万円以上のもの 減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数

(書類の整備等)

第14条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類（以下「証拠書類等」という。）は、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から10年間保存しなければならない。

ただし、規則第17条各号に規定する財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日又は前条第2号に規定する期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

- 3 前項に規定する証拠書類等の保存期間が満了しない間に当該団体が解散する場合は、その権利義務を継承する者（権利義務を継承する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

(届出事項)

第15条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、すみやかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

- (1) 法人の名称、所在地又は代表者を変更したとき。
- (2) グループホームの名称又は所在地を変更したとき。

(雑則)

第16条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

- 2 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）附則第18条の2第1項及び同条第2項に定める期日までの間は、別表1中「共同生活援助サービス費（Ⅰ）」は「共同生活援助サービス費（Ⅰ）若しくは個人単位で居宅介護等を利用する場合の特例（1）」と、「日中サービス支援型共同生活援助サービス費（Ⅰ）」は「日中サービス支援型共同生活援助サービス費（Ⅰ）、個人単位で居宅介護等を利用する場合の特例（日中を当該共同生活住居で過ごす者）（1）若しくは個人単位で居宅介護等を利用する場合の特例（日中を当該共同生活住居以外で過ごす者）（1）」と読み替える。